

今日のトピック 日本株式市場の見通し

米国の政策運営の不安定さによる影響は限定的

**ポイント1 米国株安を受け、日本株も下落
米景気刺激策実施の遅れを警戒**

【日経平均株価と株価収益率の推移】



(注1) データは2011年1月4日～2017年5月18日。
(注2) 株価収益率は株価÷1株当たり予想利益、1株当たり予想利益は12カ月先行 (Bloomberg L.P.予想)。株価収益率の平均値の計算期間は2011年1月4日～2017年4月28日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 5月18日、日経平均株価は前日比▲1.3%、261.02円安の1万9,553.86円で引きました。主要な株価指標で見ると、東証株価指数 (TOPIX) も前日比▲1.3%、東証2部総合指数が▲0.9%でした。
- 米国市場では、ロシアとの不透明な関係を巡る疑惑の混迷化から米国株が下落、国債価格が上昇 (利回りの低下)、ドル安が進展するなど、リスクを回避する動きが強まりました。日本株式市場も、トランプ政権の政策運営に対する不安定さと景気刺激策の実施が遅れるのではとの警戒感が広がったことから下落しました。

**ポイント2 日本株への影響は限定的
米国の政策運営の不安定さは残る**

【16年度、17年度の経常利益見通し】 (単位: %)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績・予想)	2017年度 (予想)
全産業	0.3	3.1	14.1
製造業	▲3.7	▲1.1	19.4
非製造業	5.8	8.3	8.1

(注) 2017年5月18日現在。QUICKコンセンサスベース (除く金融)。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- ロシアの米大統領選への干渉疑惑やトランプ大統領の司法妨害疑惑は、特別検察官による捜査によって事実関係の究明に向けた取り組みが進みそうです。今後、新たな情報が明らかになる可能性もあり、当面、政策運営の不安定さが燻り続けると考えられます。
- ただ、トランプ政権の政策運営の不安定さが実際の景気や業績に与える影響は限定的と考えられ、米国の経済や企業業績の好調さも維持される見通しです。米国を中心として世界経済の回復基調が続く中で、日本株式市場への影響も限定的と思われる。

今後の展開 緩やかな景気拡大が続く中、業績の上方修正に期待

- 1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と事前予想 (Bloomberg集計) の同+1.8%を上回り、5四半期連続のプラス成長となりました。不透明感の強い海外要因が今後の懸念材料ですが、内需の増加継続が期待されます。16年度補正予算の執行がこれから本格化するなど、緩やかな景気拡大が続く見通しです。
- こうした中、17年度の経常利益は製造業の大幅な復調を背景に2桁の伸びが予想されます。今後一層の円高が進まなければ、業績の上方修正も期待され、日本株式市場は次第に堅調さを取り戻すと考えられます。

**ここもチェック! 2017年5月18日 ロシアゲートはどう解釈するか
2017年5月18日 米国株式市場の見通し 景気、業績は堅調でいずれ落ち着きを取り戻そう**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。